



関西電力本社。提供=共同通信

暴
か
れ
つ
つ
あ
る
帝
国
の
内
幕

追及・ 関西電力

共同通信取材班

疑問だらけからスタート

「そのじいさんとは何者なの？」と尋ねるデスク。「分かりません」と記者。「何のために関西電力の役員たちにカネを贈る必要があるの？」と首をかしげるデスクに対し、「原発の再稼働を求めるためでは……」と返す記者。デスクが「再稼働を求めるなら相手は政府の役人でしょ」と疑問を投げ掛けると、記者は黙り込むしかなかった。二〇一九年四月某日、東京・汐留の共同通信ビル一七階の社会部では、こんなやりとりが繰り返されていた。

取材から戻ってきた記者がデスクに伝えたのは「福井県の『じいさん』が、原発に絡んで関電の役員たちに一億円を越す資金を贈った」との話だった。記者にとっては信頼できる筋から聞いてきた情報だったが、内容はそれだけだった。これが約半年後、歴史の闇に葬り去られようとしていた原発マネーをめぐる根深い問題を白日の下にさらすことになるのは、この時、記者もデスクも想像もできなかった。電力会社が原発立地自治体に地域振興のためカネを落とす構図ならよく理解できる。なぜ流れが逆なのか。違和感を強く覚える話だったが、常識ではあり得ないことが真実

であれば、ニュース価値はそれだけ高まる。報道機関に身を置く人間の本能として、じっとしているわけにはいかなかった。ガセネタならすぐに撤退すればいいと考え、取材を始めることにした。

取材班が福井県に入り、原発が立地する美浜町、おおい町、高浜町などで話を聞いて回ると、高浜町の助役を三〇年以上前に務めていた森山栄治氏の名前がすぐに挙がった。「関電社長も一目置く存在」「取材をすれば高浜町の秘密を暴くことになる」などの声が聞かれ、我々の好奇心を刺激した。だが、残念ながらこの年三月に九〇歳で亡くなっていた。本人に会って「本当に関電にカネを贈ったのか。なぜなのか」と聞きたかったが叶わなくなり、周辺取材から情報を積み上げていくしかなくなった。

総括原価方式を揺るがす事態

各所に取材を試みたが、いったん擱んだ情報が別のところで否定されるなど、一進一退が続いた。しばらくして、森山氏と関係の深い高浜町の建設会社「吉田開発」が金沢国税局の査察を受けていたことをキャッチ。これが大きな足掛かりとなった。「じいさん」が森山氏であるとの確証が得られた。さらに浮かび上がったのは、①関電が「吉田開発」へ原発関連工事などを次々と発注し、多額の

工事費を支払っていた、②吉田開発は森山氏へ工事受注の手数料として約三億円を渡していた、③森山氏は関電役員らに多額の金品を提供していた——という構図だった。つまり、関電↓吉田開発↓森山氏↓関電役員へと、電気料金を原資とする工事費の一部が還流していたことになる。

電力会社は長らく、原発の建設費や維持費といった発電コストを電気料金に転嫁できる「総括原価方式」に守られてきた。簡単に言えば、コストが膨らんでも電気料金をその分だけ値上げすればいいのだ。関電役員らのポケットマネーのために、電気料金がわずかながらでも引き上げられているのであれば、言語道断である。何としても社会に明るみに出さなければならぬとの思いを強くした。

九月中旬を過ぎると、何とか新聞の一面トップに耐えられるだけの記事を準備できた。残された作業は、当事者に接触し、主張を聞くことだった。これは記事を出す上で鉄則だ。関電の広報担当者を通す方法もあったが、先方に言い訳を考える時間的余裕を与えてしまうのは得策ではないと判断し、役員への「直^{じか}当たり」を選んだ。

実行日は九月二六日と決めた。当日夕方、関電の八木誠会長（当時）、岩根茂樹社長、豊松秀己元副社長の三人の自宅にそれぞれ記者を配置し、帰宅を待った。この日は月一回の関電幹部らの定例記者会見があり、岩根社長らが大阪